



# 特定非営利活動法人 バリアフリーネットワーク会議

福祉のノウハウを観光に活かし、誰もが平等に楽しめる沖縄へ

「観光地における危機管理事業に取り組み始めたきっかけは偶然であった。」と代表の親川さんは話す。元々は障がい児施設を運営する団体であったが、ある時ふと、人工透析の患者に向けたサービスができないか、と思い立ったという。透析患者は2日に1回通院しないといけないため、2泊以上の出張や旅行は難しかった。観光地である沖縄で受け入れることはできないかと、県内の透析病

院を片っ端から調べ、受け入れ可能であるかのアンケートを実施。当時は透析用のベット数等に制限もあったが、今ではどこでも自由に透析の治療を受けることができるようになった。

その後、観光というキーワードが引っ掛かり、何か手伝いできることはないかと考えている頃に、ちょうど行政側からもアプローチがあって、現在の活動に至ったそうだ。

## 観光案内所の開設に、冊子の発行。バリアフリー観光のサポート体制を整える

2007年、県の支援を受けて、那覇空港内にしょうがい者・こわい者観光案内所をOPEN。ここは、障がい者・高齢者等の沖縄旅行をサポートするワンストップ相談窓口であり、バリアフリーに対応する観光地等の情報提供や、車いす・ベビーカー等の貸し出しを行っている。当初、問合せ件数は年間1,600件ほどだったが、コロナ禍前の2018年は過去最高の20,000件を超えていた。

また、バリアフリー観光ガイドとなる「そらくる沖縄」という冊子も発行し、全国の福祉機器展等へ出向き、配布を行っている。フリー冊子のため、スポンサーに広告料をいただいているが、38ページで始まったものが、今や160ページものボリュームになった。広告を出すということは、



那覇空港、国際通り、那覇バスターミナルに設置されている「しょうがい者・こわい者観光案内所」

企業にとってもメリットがあるからで、それだけ観光地としてのバリアフリーに力を入れている証なのだろう。

## 観光施設やホテルの従業員に向けた講座を開催

障がい者や高齢者に楽しんでもらうには、ストレスをいかになくすかが大切だという。そのため、車いす利用や高齢者の身体の具合についての疑似体験をし、必要な

サービスを模索する講座も開催している。

いざ災害が起これば、観光客は逃げ場所が分からないため情報弱者となり、さらに、障がい者や高齢者が高層



カテゴリー	健康・福祉／観光・地域交流	住所	沖縄市松本2-30-1		
電話番号	098-929-1140	設立	2002年	人数	38名
主な活動	障がいのある児童、また高齢者、その他の手助けを必要とする人々の、生活や余暇活動時における介助等を包括的に支援。				
利用施策	地域振興研究助成事業(2016年度)				
受賞歴	沖縄県福祉のまちづくり推進功労者 県知事賞受賞(2009年)、「災害時における観光者、外国人、障害者の避難誘導方法に関する調査研究」として神奈川県知事賞受賞(2010年)、那覇市観光功労者 団体賞受賞(2012年)、那覇市新庁舎建設事業功労者 表彰(2012年)、第8回 国土交通省バリアフリー化推進功労者 大臣表彰(2014年)、「内閣府バリアフリー推進功労表彰」特命担当大臣表彰 優良賞(2019年度)、共同通信社 地域再生大賞優秀賞(2019年度)、地域貢献支援財団 社会貢献者表彰(2020年度)、観光庁長官表彰(2021年度)				

階に宿泊していた場合、エレベーターが使えなければどうやって避難させるのか、という問題に突き当たる。入口(受入れ)のバリアフリーはもちろんだが、出口(避難)のバリアフリーも命に直結するため、非常に大事になってくる。講座の中では、参加者に対し「災害が起きた際、障がい者も高齢者も安全に避難所まで逃がすことができますか?」との投げかけを行う。災害になると電気も止まりエレベーターは動かない。どうやって助ければいいのかのさう…そういった気づきを得て、後日、具体的な対策への相談をもちかけてくれる施設は多いようだ。



講座の中で、車イスや、高齢者の身体の具合を疑似体験する様子。

## 蓄積したノウハウは惜しみなく提供。未来を支える若い力を育てたい

琉球大学で非常勤講師も務める親川さんは、学生の論文に協力することもあるという。ホテルで実証実験を行った「逃げるバリアフリー」について興味を示した学生には、資料を渡し、惜しみなく情報開示しているそう。こうした所から小さな意識が芽生え、未来に繋がってほしい、との考えがあるからだ。

また、離島が多い沖縄において、船での実証実験も是非やりたいと思っているそう。マニュアルへ落とし込めるくらい検証を重ね、肢体不自由者向けの浮き輪(通常の浮き輪だと、麻痺の程度によっては力が入らず捕まることができないため)の設置も働きかけていくつもりだという。

## 誰もが住みやすい地域＝ストレスのない観光地に必要なこと

「バリアフリーという言葉は、あと10年もするとなくなっているだろう。黙っていても、ユニバーサル社会になっていく。今は過渡期でもあるので、あまり難しく考えず、知っている人から学んでいけばいい。」と親川さんは言う。「ハンデがあり弱い立場にいる人が、自分の住む町に誇りを持って住みやすいと思えるのなら、何もなくて

も、そこはストレスのない観光地になります。」とも。

バリアフリーや観光危機管理等は、何も特別なことではない。自分の身の回りにあるものを受け入れて、大切にしていくなかで、自然と必要なことが見えてくる。そんな気づきを与えてくれる言葉がとても印象的であった。